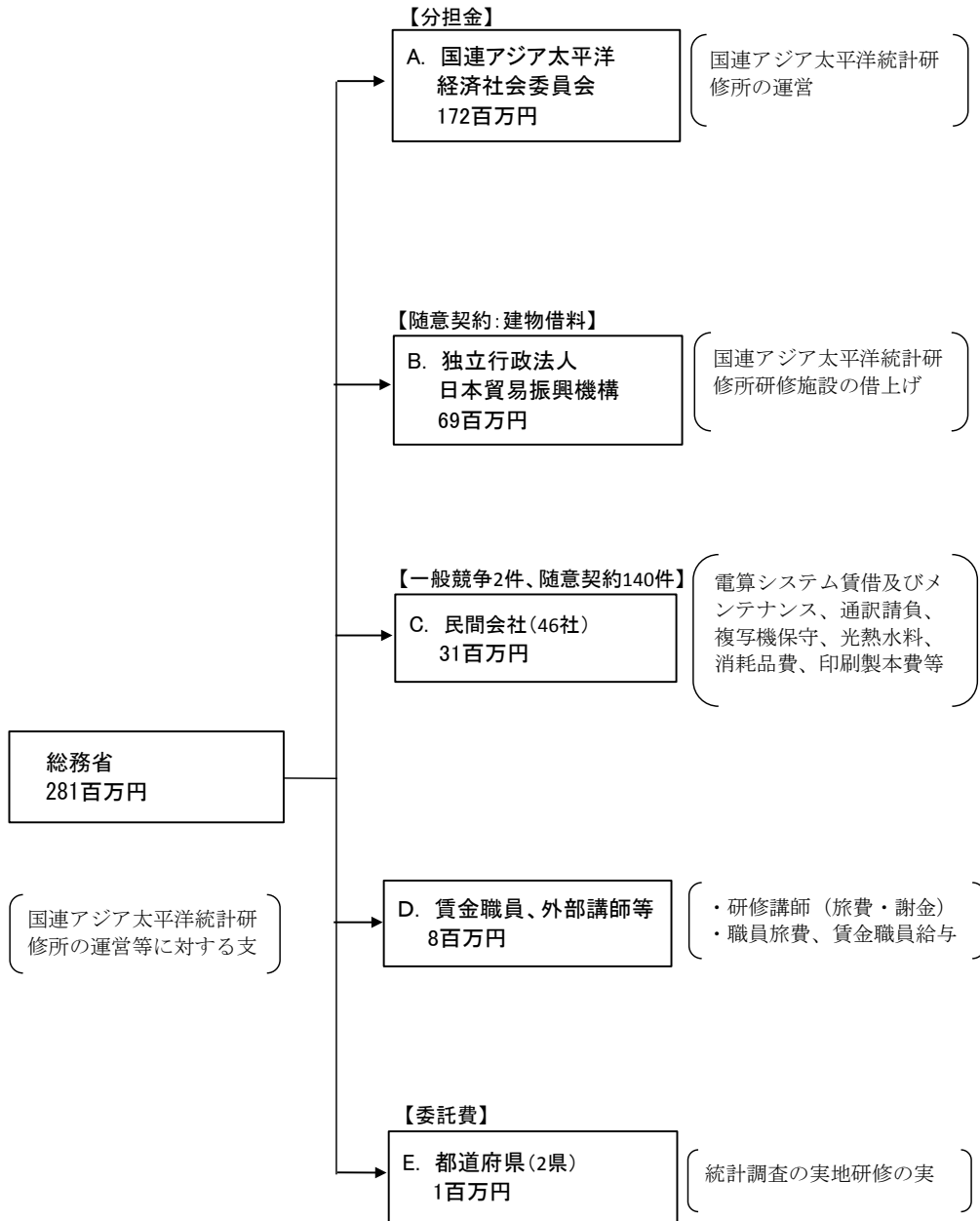


行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	国連アジア統計研修所運営事業		事業開始年度	昭和45年度		作成責任者
担当部局	総務省政策統括官(統計基準担当)		担当課室	総務省政策統括官付国際統計管理官付国際研修協力官室	国際研修協力官 松尾 和彦	
会計区分	一般会計		上位政策	統計調査等の実施に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域における開発途上国の政府統計職員に対する実務を重視した研修の実施支援を通じ、これらの国において経済社会開発計画に役立つ統計作成能力向上及び研修能力向上を支援することを目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際連合と我が国との行政協定に基づき、開発途上国の政府統計職員に対する実務を重視した統計研修の実施を支援するため、国連アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)に対し、以下の事業を実施 ・現物寄与(建物、コンピュータ等) ・現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金)					
実施状況	以下の事項を行い、平成21年度においては、国内7コース、国外14コース計555人を対象とした研修の実施を支援 ・国際連合アジア太平洋経済社会委員会に国連アジア太平洋統計研修所の運営等に係る分担金を拠出 ・国内における研修の実施に必要な建物、コンピュータシステム、事務機器等の借上げ ・実務研修を充実するために都道府県(2県)に家計調査等統計調査に係る実地研修を委託 ・最新の統計調査の動向、情報処理技術等の専門家を外部講師として提供 等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	322	314	290	274	253
	執行額	320	311	281		
	執行率	99.10%	99.25%	96.84%		
	総事業費(執行ベース)	320	311	281		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・総務省が提供している施設・備品等が有効活用されるように、年間研修計画の策定に際し、SIAP所長等の国連側職員と調整・検討を行っている。 ・主な研修コース(研修期間が比較的長い4コース)における研修員への施設、設備、研修内容、研修レベルなどについてのアンケート調査や開発途上国の統計部局へのニーズ調査を実施するなど、研修ニーズを把握し、費用対効果を検討の上、適宜、研修設備等の整備や研修コースに反映させる。 ・都道府県への実地研修の委託に際しては、委託費の支出内容等を事前に都道府県と調整するなど、効率的、効果的な支出であることを確認している。				
	見直しの余地	研修効果の把握に当たっては、SIAPは、その上部機関である国際連合アジア太平洋経済社会委員会による評価を受ける。このほか、効果をより正確に把握するため、研修修了者に対する定期的なフォローアップ調査の内容、実施頻度などについて、研修所長等の国連職員との検討・調整を行い、その調査結果を踏まえ、必要に応じ、研修内容等の見直しについて、再度、国連職員との検討・調整を行い、予算の効率的な執行などに努める。 また、研修所LANシステムについては、平成16年度に一般競争入札により調達し、その後、毎年度、同システムの賃借について落札者と随意契約を行っているが、平成22年度からは、国庫債務負担行為を活用し、同システムのライフタイム(4年間)を契約期間とする一般競争入札を実施する。				
予算・システム監視の所見率	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記	<p>SIAPは、昭和45年の設立当初以来、アジア経済研究所(SIAP設立当初は特殊法人)と以下のとおりの協力関係があったことから、同研究所の建物に入居しているものである。その後、平成10年にアジア経済研究所が日本貿易振興会と統合され、平成15年に独立行政法人に移行し日本貿易振興機構となった。</p> <p>1 研修内容の充実 アジア経済研究所には、開発途上国における経済社会開発に関する知見を有する専門家が在籍している。これら専門家がSIAPの研修に特別講師として派遣されているほか、日常的にSIAP研修生と情報交換を行っており、SIAP研修生は統計研修の背景となる経済社会情勢に関する知識、情報を得ることができるため、統計に関する知識、技能の習得がより実質を伴った充実した研修内容となっている。</p> <p>2 文献の利用 アジア経済研究所の付属図書館は、開発途上国における経済社会開発に関する図書を50万冊以上有しており、SIAP研修生は統計研修の背景となる社会経済情勢に関する知識、情報を得ることができるため、研修成果をより一層高めている。</p>					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.国連アジア太平洋経済社会委員会			C.日本電子計算機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	171.6	SE作業費等	LAN機器の原価償却費、LANシステムの保守に係るSE作業費、一般管理費等	11.3
計		171.6	計		11.3
B.独立行政法人日本貿易振興機構			E.熊本県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費等	施設の維持管理費、一般管理費等	68.6	旅費	事前打合せ等連絡旅費	0.1
			借料及び損料	研修生移動用バス借上げ 等	0.2
			会議費	研修生昼食代 等	0.2
			その他	研修資料コピー代 等	0.1
計		68.6	計		0.6
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0.0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

# 国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)の概要

## 1. 位置付け

## 2. 研修実績等

